



2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月13日

上場会社名 株式会社ジェイ・エス・ビー 上場取引所 東
 コード番号 3480 URL <https://www.jsb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営財務本部長兼経営管理部長 (氏名) 大仲 賢一 TEL 075-341-2728
 四半期報告書提出予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	34,926	11.1	6,285	13.1	6,201	12.8	4,180	7.5
2022年10月期第2四半期	31,432	10.1	5,559	19.3	5,500	19.3	3,887	26.6

（注）包括利益 2023年10月期第2四半期 4,198百万円（11.8%） 2022年10月期第2四半期 3,756百万円（15.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	398.36	393.10
2022年10月期第2四半期	369.86	363.80

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第2四半期	67,618	30,566	45.2	2,908.25
2022年10月期	58,938	26,803	45.4	2,554.58

（参考）自己資本 2023年10月期第2四半期 30,542百万円 2022年10月期 26,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	44.00	44.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,181	9.1	6,783	7.5	6,639	7.3	4,421	2.7	421.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期2Q	10,855,900株	2022年10月期	10,834,300株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	353,926株	2022年10月期	352,358株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期2Q	10,494,105株	2022年10月期2Q	10,511,554株

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しております。期末自己株式数には、各信託が保有する当社株式(2023年10月期2Q 47,200株)が含まれております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年6月20日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに回復に向かう動きが見られるものの、エネルギーや原材料価格の高騰、為替相場の変動、ウクライナ情勢の長期化、米国、欧州各国の政策金利引き上げなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、賃貸入居需要の集中する最繁忙期（3月～4月）を迎えました。

長野県では初進出となる食事付きマンション『学生会館Uni E' meal 信州松本 EAST・WEST』の運営を4月1日より開始しました。入居者同士の交流促進やおうち時間の充実をコンセプトとしたUniTime Lounge（ユニタイムラウンジ）の併設、全室家具家電を備えた同物件は、全居室130室が満室となり、さらに100名を超える入居希望のキャンセル待ちが発生するなど、大変ご好評をいただくこととなりました。

こうした動きもあり、当第2四半期連結累計期間における経営成績は順調に推移いたしました。

他方では、この度の当社元従業員による顧客情報の漏洩により、ご契約者様をはじめとする関係者の皆様には、多大なご迷惑及びご心配をお掛けすることとなりましたことにつきまして、重ねて深くお詫び申し上げます。

情報管理システムに係るセキュリティの見直し、更なるセキュリティ強化策の検討・実践、改めて当社グループ内における情報管理に関するルールの周知徹底、個人情報保護に関する継続的な教育の実施など、情報セキュリティに関する様々な取り組みを強化し、再発防止を徹底し、当社グループの信用回復に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は34,926百万円(前年同期比11.1%増)、経常利益は6,201百万円(同12.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,180百万円(同7.5%増)となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産賃貸管理事業において、前述にもありますとおり、賃貸入居需要の繁忙期である第2四半期連結会計期間に新規契約件数が増加することから、経営成績は季節的に変動し、売上高は上期、特に第2四半期連結会計期間の割合が大きく、営業利益につきましても第2四半期連結会計期間に偏在する傾向があります。

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

① 不動産賃貸管理事業

物件管理戸数は順調に増加し当初計画を上回りました。（前年同期比4,842戸増 85,453戸）入居率は前年に引き続き高水準を確保しました。（99.9%）

新規物件開発において、前述の『学生会館Uni E' meal 信州松本 EAST・WEST』の運営開始のほか、宮城県仙台市におきまして、東北学院大学との提携による東北学院大学専用寮となる食事付き学生マンション『学生会館レジディア仙台五橋プレイス』の運営を開始しました。また、新潟県新潟市におきまして、当社プロデュースのUniTime Cafe(ユニタイムカフェ)が併設された、当社自社所有の学生マンション『Uni E' terna 新潟大学南』の運営を開始し、こちらもご好評につき約90名の入居キャンセル待ちが発生するなど、新規物件開発による当社グループの物件管理戸数の増加に加え、高い入居率を確保することにより、前年同期対比で家賃関連売上高は順調に増加し、概ね計画通りに進捗いたしました。

費用面では借上物件の管理戸数増加による保証家賃の増加、自社所有物件の増加に伴う減価償却費の増加、食事付き学生マンションの積極展開による食材仕入等、当社グループの業容拡大に伴う費用負担がそれぞれ増加しております。

以上の結果、売上高33,124百万円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益6,922百万円(同11.8%増)となりました。

② 高齢者住宅事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年同時期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向への懸念といった状況から一転し、規制等が徐々に緩和された足もとでの状況も後押しとなり、高齢者住宅施設への入居希望者のマインドは好転したものと考えております。

このような状況のもと、当社グループの運営する『グランメゾン迎賓館京都嵐山』において、コロナ禍で希薄となった人とのふれあいを回復させる地域交流イベント「つながるフェス@GM嵐山」を開催するなど、地域課題を解決するプラットフォームとしての機能を果たす取り組みを積極的に展開し、当社グループの行う高齢者住宅事業の価値向上を図ってまいりました。そうした取り組みの強化も奏功し、当社グループの運営する高齢者住宅施設の稼働率は改善しました。一方で、施設運営人材の採用難の状況は継続しており、派遣社員の利用増加に伴う費用負担は増加傾向となっております。

以上の結果、売上高1,478百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益176百万円(同32.3%増)となりました。

③ その他

コロナ禍における世界的な入国出国規制の影響により、当社の運営する日本語学校事業では、長期間にわたり待機留学生の発生、受け入れ時期の遅延が発生しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では、当該規制の大幅な緩和から、従来の受け入れ体制を取り戻しつつあります。

このような状況のもと、同事業では、2013年の運営開始時から見て過去最高の入学希望者を募るなど、事業収益は大幅に改善しております。

また、学生支援事業のうち、学生の成長支援の分野では、産学連携の一環として、当社連結子会社の株式会社Mewcketと協力校との共同で、学校内でのハッカソンイベントを企画するといった取り組みを強化し、デジタル人材育成に向けた学びの機会提供を進めております。

以上の結果、売上高323百万円(前年同期比15.4%増)、セグメント損失13百万円(前年同期はセグメント損失40百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は67,618百万円となり、前連結会計年度末の58,938百万円から8,680百万円の増加(前期末比14.7%増)となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては、20,218百万円となり、前連結会計年度末の16,607百万円から3,611百万円の増加(前期末比21.7%増)となりました。これは、主として現金及び預金が2,597百万円、営業未収入金及び契約資産が767百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては、47,399百万円となり、前連結会計年度末の42,330百万円から5,069百万円の増加(前期末比12.0%増)となりました。これは、主として有形固定資産が4,322百万円、繰延税金資産が464百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては、15,069百万円となり、前連結会計年度末の10,469百万円から4,599百万円の増加(前期末比43.9%増)となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が848百万円、前受金、営業預り金及び契約負債が1,762百万円、未払法人税等が1,138百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては、21,982百万円となり、前連結会計年度末の21,665百万円から317百万円の増加(前期末比1.5%増)となりました。これは、主として長期預り敷金保証金が302百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、30,566百万円となり、前連結会計年度末の26,803百万円から3,763百万円の増加(前期末比14.0%増)となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が3,719百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,597百万円増加し、17,231百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金の増加は6,785百万円（前年同期6,055百万円 資金の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益6,254百万円、前受金、営業預り金及び契約負債の増加1,758百万円及び法人税等の支払額1,423百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は4,596百万円（前年同期3,426百万円 資金の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4,397百万円、敷金及び保証金の差入による支出161百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金の増加は409百万円（前年同期3,145百万円 資金の増加）となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,440百万円、長期借入金の返済による支出583百万円及び配当金の支払額461百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年12月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,721,957	17,319,908
営業未収入金及び契約資産	653,509	1,420,775
棚卸資産	202,155	240,700
その他	1,032,203	1,242,253
貸倒引当金	△2,302	△4,866
流動資産合計	16,607,523	20,218,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,812,780	25,077,552
土地	11,377,528	11,932,806
その他(純額)	1,778,728	2,280,993
有形固定資産合計	34,969,038	39,291,352
無形固定資産		
のれん	310,500	292,134
その他	459,070	430,427
無形固定資産合計	769,571	722,561
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,784,539	3,898,116
繰延税金資産	595,321	1,060,241
その他	2,222,156	2,437,685
貸倒引当金	△9,970	△9,970
投資その他の資産合計	6,592,046	7,386,072
固定資産合計	42,330,656	47,399,987
資産合計	58,938,180	67,618,760
負債の部		
流動負債		
営業未払金	554,877	718,621
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,097,665	1,946,422
未払法人税等	1,345,193	2,483,644
前受金、営業預り金及び契約負債	5,958,238	7,721,062
賞与引当金	327,737	299,013
役員賞与引当金	142,170	—
その他	973,583	1,830,368
流動負債合計	10,469,465	15,069,132
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	18,405,323	18,412,749
長期預り敷金保証金	2,742,348	3,045,250
退職給付に係る負債	327,363	342,904
資産除去債務	147,779	156,685
株式給付引当金	—	1,715
その他	32,548	23,410
固定負債合計	21,665,363	21,982,714
負債合計	32,134,828	37,051,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,227,471	4,240,885
資本剰余金	4,135,539	4,205,310
利益剰余金	19,005,179	22,724,425
自己株式	△1,074,189	△1,130,702
株主資本合計	26,294,001	30,039,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466,205	484,633
繰延ヘッジ損益	△1,122	△739
退職給付に係る調整累計額	17,923	18,570
その他の包括利益累計額合計	483,006	502,463
新株予約権	704	620
非支配株主持分	25,638	23,910
純資産合計	26,803,351	30,566,914
負債純資産合計	58,938,180	67,618,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	31,432,442	34,926,246
売上原価	23,956,353	26,604,302
売上総利益	7,476,089	8,321,943
販売費及び一般管理費	1,916,769	2,036,481
営業利益	5,559,320	6,285,462
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,257	6,552
受取手数料	4,261	—
受取保険金	146	674
受取和解金	—	9,706
助成金収入	1,160	2,839
その他	11,578	15,816
営業外収益合計	22,404	35,590
営業外費用		
支払利息	66,464	72,915
資金調達費用	13,111	19,559
情報セキュリティ対策費	—	25,838
その他	1,699	935
営業外費用合計	81,275	119,248
経常利益	5,500,449	6,201,803
特別利益		
固定資産売却益	323,581	—
違約金収入	—	65,448
特別利益合計	323,581	65,448
特別損失		
固定資産除却損	999	12,722
特別損失合計	999	12,722
税金等調整前四半期純利益	5,823,031	6,254,529
法人税、住民税及び事業税	2,423,662	2,549,315
法人税等調整額	△487,375	△473,509
法人税等合計	1,936,286	2,075,806
四半期純利益	3,886,744	4,178,722
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,072	△1,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,887,817	4,180,451

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	3,886,744	4,178,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136,401	18,427
繰延ヘッジ損益	1,021	383
退職給付に係る調整額	5,328	646
その他の包括利益合計	△130,051	19,457
四半期包括利益	3,756,693	4,198,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,757,765	4,199,908
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,072	△1,728

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,823,031	6,254,529
減価償却費	583,110	684,513
のれん償却額	18,366	18,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△230	2,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,420	△28,724
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177,190	△142,170
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,953	16,885
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,715
受取利息及び受取配当金	△5,257	△6,552
支払利息	66,464	72,915
固定資産売却損益 (△は益)	△323,581	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△653,651	△767,265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,920	△38,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,042	163,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156,372	119,588
前払費用の増減額 (△は増加)	△592,138	△427,346
前受金、営業預り金及び契約負債の増減額 (△は減少)	1,722,799	1,758,778
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	246,692	307,174
その他	281,617	283,400
小計	7,272,903	8,273,569
利息及び配当金の受取額	5,063	6,342
利息の支払額	△66,509	△70,950
法人税等の支払額	△1,155,927	△1,423,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,055,530	6,785,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,991,359	△4,397,030
有形固定資産の売却による収入	738,724	—
無形固定資産の取得による支出	△55,652	△50,230
投資有価証券の取得による支出	△19,000	—
投資有価証券の償還による収入	1,062	1,060
敷金及び保証金の差入による支出	△340,023	△161,149
敷金及び保証金の回収による収入	268,433	45,817
その他	△28,812	△35,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,426,628	△4,596,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000,000	1,440,000
長期借入金の返済による支出	△1,515,746	△583,817
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,128	△2,360
株式の発行による収入	41,179	26,744
自己株式の取得による支出	—	△199,812
自己株式の処分による収入	—	199,656
配当金の支払額	△367,813	△461,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,145,491	409,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,774,463	2,597,951
現金及び現金同等物の期首残高	12,682,185	14,633,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,456,648	17,231,111

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書（追加情報）「新型コロナウイルス感染症の影響」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社の役付取締役及び本部長を兼務する取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）（以下、「取締役」という。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性を明確にし、取締役の企業価値増大への貢献意識及び企業価値の最大化への貢献意欲を一層高めることを目的として、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員報酬B I P信託に関する株式交付規程に従って、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間の当該株式の帳簿価額は149,742千円、株式数は35,400株であります。

(株式付与E S O P信託)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社従業員（国内非居住者を除く。以下、「従業員」という。）に対して、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、株式付与E S O P信託による株式付与制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員に対して、当社が定める株式付与E S O P信託に関する株式交付規程に従って、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付される株式付与制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間の当該株式の帳簿価額は49,914千円、株式数は11,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 賃貸管理事業	高齢者 住宅事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,744,033	1,408,388	31,152,421	280,020	31,432,442	—	31,432,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,605	—	33,605	7,795	41,400	△41,400	—
計	29,777,638	1,408,388	31,186,027	287,816	31,473,843	△41,400	31,432,442
セグメント利益又は 損失(△)	6,192,788	133,319	6,326,107	△40,218	6,285,888	△726,567	5,559,320

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、学生支援サービス及び日本語学校事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△726,567千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 賃貸管理事業	高齢者 住宅事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,124,499	1,478,693	34,603,193	323,052	34,926,246	—	34,926,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,932	—	34,932	7,409	42,342	△42,342	—
計	33,159,432	1,478,693	34,638,126	330,462	34,968,588	△42,342	34,926,246
セグメント利益又は 損失(△)	6,922,371	176,384	7,098,756	△13,322	7,085,433	△799,971	6,285,462

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、学生支援サービス及び日本語学校事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△799,971千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識基準)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

		顧客との契約から 生じる収益	その他の源泉から 生じる収益(注)1	外部顧客への売上高
報告 セグ メン ト	不動産賃貸管理事業			
	借上物件	4,516,607	16,799,873	21,316,481
	管理委託物件	1,256,450	9,062	1,265,512
	自社所有物件	195,991	1,582,927	1,778,918
	その他	5,383,120	—	5,383,120
	計	11,352,170	18,391,862	29,744,033
	高齢者住宅事業			
	借上物件	78,796	309,697	388,494
	介護サービス	835,646	—	835,646
	その他	175,880	8,367	184,247
計	1,090,323	318,064	1,408,388	
報告セグメント計	12,442,494	18,709,927	31,152,421	
その他(注)2	279,100	920	280,020	
合計	12,721,595	18,710,847	31,432,442	

(注)1. 「その他の源泉から生じる収益」には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、学生支援サービス及び日本語学校事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

		顧客との契約から 生じる収益	その他の源泉から 生じる収益(注)1	外部顧客への売上高
報告 セグ メン ト	不動産賃貸管理事業			
	借上物件	4,919,461	18,777,727	23,697,188
	管理委託物件	1,318,913	10,724	1,329,637
	自社所有物件	233,001	1,848,394	2,081,396
	その他	6,016,276	—	6,016,276
	計	12,487,653	20,636,846	33,124,499
	高齢者住宅事業			
	借上物件	81,440	294,823	376,264
	介護サービス	869,378	—	869,378
	その他	192,110	40,940	233,051
計	1,142,929	335,764	1,478,693	
報告セグメント計	13,630,583	20,972,610	34,603,193	
その他(注)2	318,975	4,077	323,052	
合計	13,949,558	20,976,687	34,926,246	

(注)1. 「その他の源泉から生じる収益」には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、学生支援サービス及び日本語学校事業等を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。